

るかどうかで、中間投入構造は全く異なってくるため、各国の産業連関表やSUTとの比較可能性をどのように確保するのか、重要な課題となっている。日本の産業連関表やU表では、貿易統計を利用して輸出入を推計しているため、加工用財に対応することはできない。したがって、加工用財に対応する国々との概念差が開く可能性がある。しかし、本稿SUTではBOPの計数を輸出入に利用したため、加工用財に関しても対応可能な可能性がある。しかし、その場合でも加工貿易に対する産業連関表やSUTの認識は問われることとなる。

## おわりに

本稿において平成24年の経済センサス導入に伴うGDPの計測に関する課題に始まって、バランス後のSUTという中長期的課題までを包括的に扱った。本稿が直面した状況は、欧米諸国がSUTの開発において直面してきた状況と大きく異なり、年々情報源が減少し、著しく衰退した統計調査をベースにJSNAの維持可能性を高め、拡張性を確保するという非常に困難なものであった。

経済センサス問題は、短期的にIOとの連携を高めて生産動態統計や法人企業統計を活用して乗り切る以外に選択肢がないという結論であった。その際に表出する不規則変動や不突合に対処する場合、SUTバランスシステムを構築し、推計値間の整合性を高めることで対処する方向性を示した。本稿は、SUTの完全なフレームに向けて試算可能なフレームの概要を示したが、本格的な試算には多くの情報を組み合わせるため多大な労力が必要とされる。現段階でも一定精度のバランス後SUTを試算することは技術的には可能であるが、労力や試行錯誤に要する時間の問題から本稿では延長年すべてに対して本格的な試算は行わなかった。したがって、本稿がバランス後のSUTに関する実務上の多くの課題を明らかとし、さらに解決策まで与えられたわけではない。SUTを導入する場合には、実務的な検討に依然として時間がかかると予想される。

本稿は、現行JSNAにおいて整合的な計数を実現し、拡張性を確保するためにSUTに関する実証研究を行った。その際に本稿は通常産業連関分析に関する研究書と大きく異なる論文構成を採用した。通常日本のようにX表がある国の産業連関分析に関する一般的な研究書では、X表に基づく分析を展開し、X表と整合的なサテライト分析などを説明する。X表がない国では、SUTを構成し、技術仮定を設けて生産物×生産物表等を導き、経済波

及効果やサテライト分析を行う。X表がない国では、経済波及効果までの手順が非常に長くならざるをえず、IO分析までの敷居が高くならざるを得ない。本稿がいずれの構成を採用しなかったのは、X表を導くためではなく、既存推計の精度向上やQNAなどのサテライト機能を充実させる目的でSUTを構成したからである。

本稿を作成する上で、日本の将来の経済統計体系の設計が最も悩ましい課題であった。本稿は少子高齢化が進行し、財政構造改革が続けられることを想定して、選択肢がほとんどない中で考えられる最良な構想を提供したが、必ずしも主要先進国に相応しい方向性を提示できたわけではない。日本により多くの資源があるならば、より望ましい選択肢も考慮可能であろう。

現行GDP推計は、時間や労力がかかるかもしれないが、SUTの完全なフレームの開発によって、ある程度一次統計が利用できなくなる状況を打開する突破口は見いだせるだろう。しかし、本稿は根本的に経済センサスの問題や産業連関方式を取り巻く包括的な問題など、経済統計体系全体を根本的に立て直すために、必要な情報を提示できなかった。財政構造改革時でも、産業連関方式を維持することは可能かもしれないが、SUT方式に移行する選択肢はほぼ無いと考えられる。現行の統計システムを統廃合する代わりに、もっと優れた体系を整備するという理想的な選択肢を提示することは十分な資源の裏付けが何もない以上、ほぼ不可能である。専門的に高度な知恵をもってすれば、突破口を示せる道は存在したのかもしれないが、少なくとも筆者の能力ではそのような方向性を現実的に裏付ける道は、全く無いように見えていた。

限りある時間の中で、各国担当者ともなかなか互いに十分な情報のやり取りができていないわけではないが、産業連関表とSUTに関する研究を多く集めて検討する中でも、どちらかが圧倒的に優れているという事実は確認できなかった。日本の産業連関表のフレームを生かしつつ、SUTの良さを一部取り入れることができたならば、それが日本にとって最も望ましいのではないかと認識せざるを得なかったのである。この結論は、基本計画が示しているベンチマーク年も年次もSUT方式という検討の方向性と異なっている。SUTへの全面移行が最も有効と考えられるのか、産業連関方式とSUTという組み合わせが有効なのかといった検討に際して、現在のところ日本は後者を選択するしかないというのが本稿の結論である。その結果、本稿が示した方向性は産業連関表をフレームとして残しつつ、部分的にSUT方式の良いところを取り入れる案であった。産業連関方式を維持した

場合でも部分的に改善すれば、SUT 方式に勝る JSNA を構築することは可能である。

日本の産業連関方式を前提として構築した SUT のフレームと SUT バランスシステムは、欧米諸国が利用する VAT を利用せずに整合性を満たす計数を実現することが可能である。本稿のバランスシステムは、あくまでも日本仕様ではあるが、これまで産業連関表や QNA を十分に作成できなかった東南アジアやアフリカ諸国のような途上国にも応用可能である。劣弱な統計作成環境に合わせて対応を変える必要はあるだろうが、本稿の成果を応用することで、欧米の SUT バランスを直接移設することができなかった諸国は、比較的導入しやすいバランスシステムを安価に利用することが可能となるかもしれない。これは、加工統計の整備と共に経済波及効果や環境分析に役立てる計数の増加にもつながるため、社会に望ましい影響を与える余地がある。

JSNA の長期的な視野にとっても、SUT はあくまでも基盤技術に過ぎず、原則として何らかの拡張が行われることを前提にしなければ、有効さを発揮できないという特徴に注意しなければならない。拡張性の程度に幾つかの選択肢が存在するが、その中でも QNA の拡充が政策上最も有効となる。本稿は、試算に向けた課題整理であったから、本文で QNA に関して詳細な議論を行わなかったが、本格的な試算を行う場合には拡張するべき方向性を考慮する必要があるだろう。オランダやデンマークは環境勘定を重視した SUT の開発を行っているように、SUT に限っても拡張の方向性は多くの選択肢が存在するが、QNA に注目が集まる可能性が最も高い。つまり、JSNA が SUT の完全なフレームを整備しなければならない時代を迎えるとすれば、その後で長期間かけて SUT に合うように QNA の拡充を行う必要に迫られる可能性が高いのである。研究所が 2006 年当初に考えた SUT の研究は QNA の整備を目的としたものであった。

2006 年 IMF の ROSC 勧告は、日本に対し GDP (生産側) の速報を作成することが求めた。それを受けて当初は、諸外国と同様に QNA を拡充してマクロの包括的情報を提供できる基盤を整えるという目的の一環で SUT の研究がはじめられたのである。しかし、この生産側速報の実現には日本の経済統合体系の整理と SUT を中心としたフレームの再構築が避けて通れなかった。今回、本稿を通じて産業連関方式に合わせた SUT フレームの整備で一応の答えは出しているのであるが、遠い将来において SUT が整備されるならば、その延長線上で SUT の拡張性を具体的に考慮しなければならない。

SUT に関連した実務的検討は不整合な計数の対応を繰り返し考えるという、いずれも長く困難な道のりばかりである。JSNA にとってそうした長い道のりを少しでも短くするために、本稿の取り上げた情報がその一助となれば幸いである。

#### 略語一覧

ANA (国民経済計算年次推計)	Annual National Accounts
ASUS (年次供給使用システム)	Annual Supply and Use System
SUT (年次供給使用表、年次供給使用表推計 (ASUS))	Supply and Use Tables
BOP (国際収支統計)	Balance of Payment
CGPI (企業物価指数)	Cooperate Goods Price Index
C.I.F./F.O.B.	Cost, Insurance Freight, Free On Board
COICOP (個別消費の目的分類)	Final consumption expenditure of households by purpose
COFOG (政府の機能分類)	Classification of the Functions of the Government
CPC (主要生産物分類)	Central Product Classification
CT	Control Totals
ESA	European System of Accounts
ESRI (経済社会総合研究所)	Economic and Social Research Institute
Eurostat (EU 統計局)	Statistical Office of the European Communities
FISIM (間接的に計測される金融仲介サービス)	Financial Intermediation Services Indirectly Measured
GDP (国内総生産)	Gross Domestic Products
GFCF (総固定資本形成)	Gross Fixed Capital Formation
GFS (政府財政統計)	Government Finance Statistics
ICT	Information Communication Technology
IIP (鉱工業指数)	Indices of Industrial Production
IMF (国際通貨基金)	International Monetary Fund
IOT (産業連関表)	Input-Output Tables
ISIC (国際標準産業分類)	International Standard Industrial Classification of All Economic Activities
I-O SUT (産業連関 - 供給使用表)	Input - Output Supply and Use Tables
JSIC (日本標準産業分類)	Japanese Standard Industrial Classification
JSNA (日本の国民経済計算体系)	Japanese System of National Accounts
NAMEA	National Accounting Matrix including
NBER (全国経済調査協議会)	National Bureau of Economic Research
OECD (経済協力開発機構)	Organisation for Economic Cooperation and Development
ONS (イギリス国家統計局)	Office for National Statistics
QE (四半期別 GDP 速報)	Quarterly Estimate
QNA (四半期国民勘定)	Quarterly National Accounts

QSUT (四半期供給使用表) Quarterly Supply and Use  
Tables  
ROSC Report on the Observance of Standards and Codes  
R&D (研究開発) Research and Development  
SEEA System of Environmental-Economic Accounting  
SNA (国民経済計算体系) System of National Accounts  
SUT (供給使用表、供給使用表推計) Supply and Use  
Tables  
VAT (付加価値税) Value Added Tax

## 参考文献

- 芦谷恒憲 [2010] 「経済センサスの地域経済統計への利用と課題」『統計学』第 98 号
- 植松良和 [2009] 「経済センサス構想とその行方 これまでの政府の検討から～国民経済計算との関係を中心に～」経済統計学会全国研究大会 2009 年 9 月 6 日報告資料
- 許憲春著、作間逸雄監修、李潔訳者 (代表) [2009] 『中国 GDP 統計—MPS から SNA へ』新曜社
- 倉林義正・作間逸雄 [1980] 『国民経済計算』東洋経済新報社
- 栗林世 [1978] 「コモ法における配分比率・マージン率・運賃率」『季刊国民経済計算』第 7 号
- 経済産業省 [2008] 「第 2 回加工統計のあり方研究会」資料 1～9
- 作間逸雄 [2003] 「SNA がわかる経済統計学」有斐閣アルマ
- 作間逸雄 [2008] 「1993SNA の改訂と無形資産」『産業連関』第 16 巻第 3 号
- 作間逸雄 [2009] 「生産境界再考」Discussion Paper Series A No.534 一橋大学経済研究所 HP <http://www.ier.hit-u.ac.jp/Common/publication/DP/DP534.pdf>
- 櫻本健 [2007] 「93SNA Rev.1 に向けた我が国の課題—国際的議論の進展と我が国の対応—」『季刊国民経済計算』No.134
- 菅幹雄 [2008] 「準備が進むわが国の 2011 年経済センサスについて」『計画行政学会』第 30 巻第 4 号
- 菅幹雄・宮川幸三 [2008] 『アメリカ経済センサス研究』慶應義塾大学出版会
- 菅幹雄 [2010] 「産業連関表作成のための特別調査 (投入調査) の現状」『産業連関』第 17 巻第 3 号
- 総合研究開発機構 [2008] 「統計改革への提言—「専門知と経験知の共有化」を目指して—」NIRA HP [http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n081008\\_259.html](http://www.nira.or.jp/outgoing/report/entry/n081008_259.html)
- 総務省政策統括官 (統計基準部担当) [2006] 「諸外国における産業連関表の作成実態調査研究結果報告書」未出版資料
- 総務省他 [2007-2008] 「産業連関技術委員会作業部会 (第 1～3 回) 資料」
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2006) 「国民経済計算 (SNA) に関する評価報告書の公表について」内閣府経済社会総合研究所 HP より <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kouhyo.html>
- 内閣府経済社会総合研究所 [2006] 「国民経済計算に関する評価報告書 (IMF) について」国民経済計算調査会議

- 第 10 回基準改定課題検討委員会 資料 3  
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/060419/kijungiji.html>
- 内閣府経済社会総合研究所 [2007] 「93SNA 改定に向けた動き」国民経済計算部会第 1 回勘定体系・新分野専門委員会資料 6 内閣府統計委員会 HP 上, [http://www5.cao.go.jp/statistics/sna/kanjo\\_1/kanjo\\_1.html](http://www5.cao.go.jp/statistics/sna/kanjo_1/kanjo_1.html)
- 内閣府経済社会総合研究所 [2007] 「SNA 推計手法解説書 平成 19 年改訂版」内閣府 HP 上 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/071011/suikai.html>
- 内閣府統計委員会 [2008] 「基本計画部会第 2 ワーキンググループ報告書」統計委員会 HP 上 <http://www5.cao.go.jp/statistics/report/wg/wg2.pdf>
- 内閣府統計委員会 [2009] 「公的統計の整備に関する基本的な計画について」内閣府統計委員会 HP 上 <http://www5.cao.go.jp/statistics/report/report.html>
- 宮川幸三 [2010] 「投入調査の改善に向けた提言」『産業連関』第 17 巻第 3 号
- 李潔・櫻本健 [2009] 「中国 GDP 統計に関する現状と課題—日本との比較—」環太平洋産業連関分析学会第 20 回大会 (はこだて未来大学)
- Aspden, Charles, Parl Schreyer [2007], "UPDATE OF THE 1993 SNA - PROGRESS REPORT AND MAIN ISSUES", 11<sup>th</sup> OECD-NBS Workshop on National Accounts HP [http://www.oecd.org/document/52/0,3343,en\\_2825\\_503539\\_39084852\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/52/0,3343,en_2825_503539_39084852_1_1_1_1,00.html)
- Aspden, Charles [2008], "The revision of the 1993 System of National Accounts what does it change?", *Economic and Labour Market Review*, 2008, vol. 2, issue 2, pages 42-47 ONS HP [http://www.statistics.gov.uk/elmr/02\\_08/downloads/ELMR\\_Feb08.pdf](http://www.statistics.gov.uk/elmr/02_08/downloads/ELMR_Feb08.pdf)
- Bacharach, M. [1969], *Bi-proportional Matrices and Input-Output Change*, Cambridge University Press
- Bacharach, M. [1965], "Estimating non-negative matrices from marginal data", in: *International Economic Review*, Vol.6, pp.294
- Bloem, Adriaan M., Robert J. Dippelsman, and Nils Ø. Mæhle [2001], *Quarterly National Accounts Manual: Concepts, Data Sources, and Compilation*, IMF HP 上 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/qna/2000/textbook/> (内閣府経済社会総合研究所国民計算部試訳 (2008.6) 「四半期別国民経済計算マニュアル 概念、情報源及び推計」第 2 刷)
- Braibant, Michel [2006], "Compiling Input-Output Tables in France since 1950", The 29th Conference of The International Association for Research in Income and Wealth Homepage <http://www.iariw.org/c2006.asp>
- Chen, Baoline [2006] "A Balanced System of Industry Accounts for the U.S. and Structural Distribution of Statistical Discrepancy", BEA HP 上 [http://www.bea.gov/papers/pdf/reconciliation\\_wp.pdf#search=Balanced System of Industry Accounts for the U.S. and Structural Distribution of Statistical Discrepancy'](http://www.bea.gov/papers/pdf/reconciliation_wp.pdf#search=Balanced%20System%20of%20Industry%20Accounts%20for%20the%20U.S.%20and%20Structural%20Distribution%20of%20Statistical%20Discrepancy)

- Crocker, Brent [2009] "Input-Output Tables" SNA WORKSHOP 報告レジュメ
- Cave, William[2006] "PROPOSALS FOR TWO SNA/ISIC AGGREGATIONS FOR SNA DATA REPORTING" 国連 HP 上 <http://unstats.un.org/unsd/sna1993/clarDescription.asp?ID=12>
- Committee on Monetary, Financial and Balance of Payments Statistics[2008], "Final Report of the Eurostat/ECB Task Force on the statistical measurement of the assets and liabilities of pension schemes in general government to the CMFB", 第6回 AEG Meeting 報告資料 国連 HP 上, <http://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/aeg.asp?FromPage=1>
- Denmarks Statistik[1986], Commodity flow systems and construction of input-output tables in Denmark, 公表雑誌名不明
- Eurostat[2010], *Eurostat Manual of Supply, Use and Input-Output Tables-2008 edition*, Eurostat HP [http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY\\_OFFPUB/KS-RA-07-013/EN/KS-RA-07-013-EN.PDF](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/cache/ITY_OFFPUB/KS-RA-07-013/EN/KS-RA-07-013-EN.PDF)
- Guo, Jiemin and Mark A. Planting, Bureau of Economic Analysis[2006], "Integrating U.S. Input-Output Tables with SNA: Valuations and Extensions", The 29th Conference of The International Association for Research in Income and Wealth Homepage <http://www.iariw.org/c2006.asp>
- Guo, Jiemin, Ann M. Lawson, and Mark A. Planting[2002], "From Make-Use to Symmetric I-O Tables: An Assessment of Alternative Technology Assumptions", The 14th International Conference on Input-Output Techniques, BEA HP より <http://www.bea.gov/papers/pdf/alttechassump.pdf>
- Hill, T.P. [1977] "On Goods and Services" *Review of Income and Wealth*, ser23
- Hill, T. P. [1979] "Do-it-yourself and GDP" *Review of Income and Wealth*, ser.25
- Horowitz, Karen J. and Mark A. Planting[2006], Concepts and Methods of the Input-Output Accounts, BEA HP 上 [http://www.bea.gov/papers/pdf/IOmanual\\_092906.pdf](http://www.bea.gov/papers/pdf/IOmanual_092906.pdf)
- IMF[2006], "Japan: 2006 Article IV Consultation-Staff Report; Staff Supplement; and Public Information Notice on the Executive Board Discussion", *IMF Country Report*, No. 06/275 IMF HP 上 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2006/cr06275.pdf>
- IMF[2006], "Japan: Report on Observance of Standards and Codes-Data Module, Response by the Authorities, and Detailed Assessments Using the Data Quality Assessment Framework (DQAF)", IMF Country Report No. 06/115, IMF HP 上 <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2006/cr06115.pdf>
- Jie, Chen, Qi Shuchang, and Liu Huiping[2007], "Improvement in Input-Output Survey in 2007 and Some Pictures in the Future" 11th OECD-NBS HP <http://www.oecd.org/dataoecd/55/10/39178790.pdf>
- Keynes, John. Maynard[1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan Press (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)
- Kuroda, Masahiro[1988], "A Method of Estimation for the Updating Transaction Matrix in the Input-Output Relationship, in:K.Uno and S.Shishido(eds.): Statistical Data Bank Systems, Amsterdam.
- Larsen, Soren Henri [2007], "The Supply and Use Tables in Danish National Accounts", 非公表資料
- Mahajan, Sanjiv[2006], "Development, Compilation and Use of Input-Output Supply and Use Tables in the UK", *Economic Trends*, No.634 pp.28-46
- Mahajan, Sanjiv[2007], "Development, Compilation and Use of Input-Output Supply and Use Tables in the United Kingdom National Accounts", The 16th International Input-Output Conference Homepage <http://www.iioa.org/>
- Miller, R.E. and P.D.Blair[1985], *Input-Output Analysis: Foundations and Extensions*, New York, Prentice-Hall
- Morrison, W.I. and R.G.Thurman[1980], "A Lagrangian Multiplier Approach to the Solution of a Special Constrained Matrix Problem", *Journal of Regional Science*, Vol.20,No.3
- Nadim, Ahmad[1999], "Experimental Constant Price Input-Output Supply-Use Balances", ONS HP 上 <http://www.statistics.gov.uk/cci/article.asp?ID=49&Pos=1&ColRank=1&Rank=1>
- Nadim, Ahmad and Norihiko Yamano and OECD[2006], "THE OECD'S INPUT-OUTPUT DATABASE: 2006 EDITION, The 29th Conference of The International Association for Research in Income and Wealth Homepage <http://www.iariw.org/c2006.asp>
- Nadim, Ahmad[2009], "China's Input-Output Survey and Tabulation Method Comments", 13th OECD - NBS Workshop on National Accounts November 4- December 4, 2009, OECD - NBS HP <http://www.oecd.org/dataoecd/0/31/44138203.ppt>
- Lequiller, François and Hendrik Zorn[2007], "SURVEY ON NATIONAL ACCOUNTS RESOURCES—SUMMARY OF THE RESULTS—", Working Party on National Accounts STD/CSTAT/WPNA[2006]17
- OECD[作成年不明], "QUARTERLY NATIONAL ACCOUNTS", OECD HP 上 <http://www.oecd.org/dataoecd/57/36/1909562.pdf>
- OECD[2008], "HANDBOOK ON DERIVING CAPITAL MEASURES OF INTELLECTUAL PROPERTY PRODUCTS", Working Party on National Accounts, 報告資料, 14-16 October 2008 OECD HP 上, [http://www.oilis.oecd.org/olis/2008doc.nsf/LinkTo/NT00005B72/\\$FILE/JT03252188.PDF](http://www.oilis.oecd.org/olis/2008doc.nsf/LinkTo/NT00005B72/$FILE/JT03252188.PDF)
- The Office for National Statistics[2002], "United Kingdom Input-Output Analytical Tables, 1995", ONS HP [http://www.statistics.gov.uk/about/methodology\\_by\\_theme/inputoutput/latestdata.asp](http://www.statistics.gov.uk/about/methodology_by_theme/inputoutput/latestdata.asp)
- Raa, Thjis ten and Bent Thage[2006], "Streamlining the SNA 1993 chapter on Supply and use tables and input-output", The 29th

Conference of The International Association for Research in  
Income and Wealth Homepage [http://www.iariw.org/c2006.  
asp](http://www.iariw.org/c2006.asp)

- Sakuma, Itsuo[2008], "On the Treatment of Intangible Assets in  
National Accounting", *Discussion Paper Series A*, No.507,  
The Institute of Economic Research Hitotsubashi University
- Rørmose, Peter[2007], "Integration of Supply and Use Tables  
and Symmetrical Input-output Tables in the Danish National  
Accounts", the 16th International Conference on Input-output  
Techniques HP [http://www.iioa.org/pdf/16th%20Conf/Papers/  
Rormose.pdf](http://www.iioa.org/pdf/16th%20Conf/Papers/Rormose.pdf)
- Simpson, Liv Hobbelstad[2007], "Experience from Transition  
Economies with the development of Supply and Use Tables  
integrated with the National Accounts in Current and Constant  
Prices"
- Statistics Norway[2006], "METHODS FOR BALANCING  
SUPPLY-USE TABLES IN NORWAY", OECD Working Party  
on National Accounts, OECD HP 上、[http://www.oecd.org/  
dataoecd/17/48/37420124.pdf](http://www.oecd.org/dataoecd/17/48/37420124.pdf)
- United Nations, Commission of the European Communities/  
Eurostat, International Monetary Fund, Organisation for  
Economic Co-operation and Development, and World Bank  
[1994], *The System of National Accounts 1993*, 国連 HP 上  
<http://unstats.un.org/unsd/sna1993/toctop.asp> (経済企画庁経  
済研究所訳 [1995]「1993年国民経済計算の体系」) ⇒本  
文中 United Nations[1994] と略す。
- United Nations[1986], "Accounting for Paroduction:Source and  
Methods", *Series.F*, United Nation Pubns
- United Nations[1999], HANDBOOK OF INPUT-OUTPUT TABLE  
COMPILATION AND ANALYSIS, *Series F*, No. 74 (総務省  
統計局統計基準部訳「産業連関表作成・分析ハンドブ  
ック」)
- United Nations Statistics Division[2003], "Report of Intersecretariat  
Working Group on National Accounts", Statistical  
Commission Thirty-fifth session  
国連 HP 上 [http://unstats.un.org/unsd/statcom/doc04/2004-  
10e.pdf](http://unstats.un.org/unsd/statcom/doc04/2004-10e.pdf)
- United Nations Statistics Division[2005], *SNA News*, No.20
- United Nations Statistics Division[2006], "REPORT ON  
e-DISCUSSION ON PROPOSALS FOR TWO SNA/ISIC  
AGGREGATIONS FOR SNA DATA REPORTING", 国連  
HP 上 [http://unstats.un.org/unsd/sna1993/clarDescription.  
asp?ID=12](http://unstats.un.org/unsd/sna1993/clarDescription.asp?ID=12)
- United Nations, European Commission, International Monetary  
Fund, Organisation for Economic Co-operation and  
Development, and World Bank [2009], *The System of National  
Accounts 2008*, 国連 HP 上 <http://unstats.un.org/unsd/>

sna1993/snarev1.asp

⇒本文中 United Nations[2009] と略す。

#### 補論 1 国民経済計算部局のリソース不足に関して

バランスシステムの運用体制において、リソースの課  
題に言及した。ここではバランスシステムの運用と関係  
が深い JSNA のリソース不足に関して取り上げる。現在  
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部は、現在 7 課  
に概ね 50 人程度が在籍している。しかし、この人数及  
び人的リソースの質が主要国と比較して大きく見劣るこ  
とは、これまでもしばしば課題とされてきた。IMF は、  
ROSC (Report on the Observance of Standards and Codes)  
に関してデンマーク統計局の Bent Thage 氏を派遣し、  
我が国の統計整備の状況と推計実務に関してアドバイス  
する一方で情報の収集を行った。その上で 2006 年に報  
告書を公表し、「SNA 作成のためのリソース (定員、設備、  
予算) が基準を満たしていない」と指摘した<sup>62</sup>。

SNA に関するリソースを国際比較した資料として、  
Lequiller and Zorn[2007] と United Nations Statistics  
Division[2005] がよく知られている。前者は、元々日本  
が国際会合においてリソースの調査を提案して実現した  
もので、OECD によるヒヤリングで客観的状況が鮮明と  
なった。図は、推計人員を単純比較したものである。

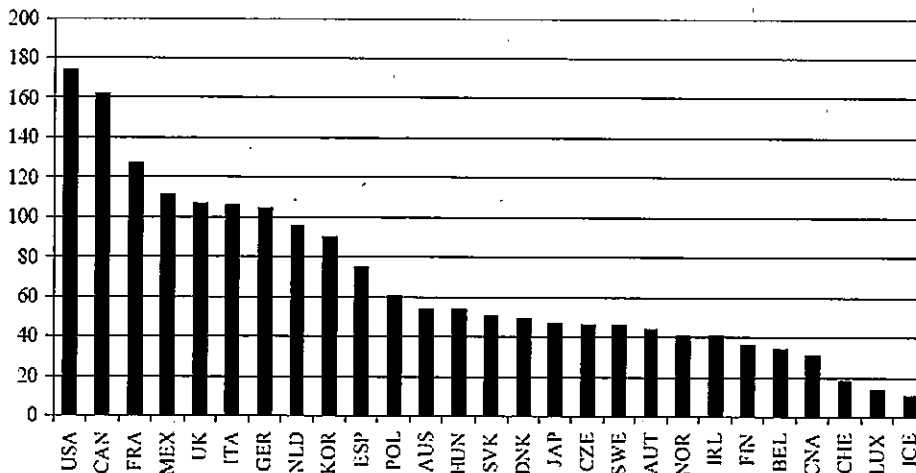
両調査とも主要国の中で、日本は正規職員数で最も少  
なく、質でも見劣りしている状況、すべての推計部門で  
リソースが不足しており、特に調査研究の部門が最も貧  
弱であるといった深刻な状況が分かる。

紹介している表は OECD の調査結果をまとめたもの  
である。その結果、我が国が国民経済計算に投じている  
リソースは、主要国中 (中国に次いで) 下から 2 位であ  
ることが分かった。中でも各国と比較して金融勘定 (推  
計人員 1 名) の人員が少ない。OECD の調査では各国の  
部局によって、生産性指標の推計、産業連関表、PPP と  
いった関連指標を作成している部局を含んでいるケース  
もあることから、必ずしも同一業務の比較にはならない。  
しかし、我が国の推計体制が十分でないことは確かな事  
実である。

推計人員の人数だけでなく、質に関しても内容が問わ  
れる。確かに現在我が国の国民経済計算部局の高等学歴率  
(おそらく大卒率と思われる) は、必ずしも低くないが、  
人材の質を生かす人事ローテーションが構築されていな

<sup>62</sup> International Monetary Fund[2006].

図 24 リソースの国際比較



出典：Lequiller and Zorn[2007] “Survey on National Accounts Resources” より引用。日本が OECD 会合にてリソースを各国で比較するべきとの提起を行って OECD が実施した結果に基づいている。

表 43 国民経済計算推計のリソースに関する各国比較

	正規職員数	一般政府	法人企業部門	金融勘定	海外勘定	高学歴率	地域経済計算	生産性	サテライト	特別な統計の開発	PPP	その他活動
オーストラリア	54	2	1	4	1	n.a.	○	○	○			
カナダ	162	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.						
中国	31	1	1	3	0.2	100%						
フランス	127	29	18	14	1	40.2%					○	○
ドイツ	105	10.4	2	7	2	22.3%	○	○	○	○	○	○
日本	47	4.5	5.5	1	0.5	63.8%	○	○	○	○	○	○
韓国	90	5	2	9	2	n.a.			○	○	○	○
オランダ	96	7	2	6	1	74.2%	○	○	○	○		
イギリス	107	16	11	14	16	n.a.	○	○	○			
アメリカ	174	32	4	14	2	n.a.	○	○	○	○	○	

単位：人

注：OECD[2007]より作成。

い問題<sup>63</sup>と人材の質に関しては先進国として加工統計を改善するのに相応しい人材が供給されていない問題の2つが課題となる。

前者に関して内閣府の事例に限れば、経済企画庁から内閣府へと省庁再編に伴って表面化した弊害と考えることができる。現在内閣府の人員は、経済企画庁時代よりも広範囲（統計と関係ない）の部局を2年程度で渡り歩くようになってきている。その結果、年々統計作成に練達したベテランが減少し、専門性の高い業務や推計作業を長年行っていなければ理解が難しい業務に支障が出てきている。内閣府は、ゼネラリストの育成機関として、経済企画庁時代と比べて経済財政や統計に関する専門性

のある人材が集まりにくくなる現象が生じることとなった。高学歴であるかどうかの問題ではなく、統計や経済を全くやったことがないか、興味が無い人材によってSNAが作成されなければならなくなっている。

さらに内閣府は、元々採用される人員が少ないため、内部を志向者で固める組織が多い。新規担当室の増設（消費者庁）や政策に応じて、内閣府の役割が強化（諮問会議）される場合、有能な人材を次々に政策的優先順位の高い部局に振り分け、統計作成部局の人員の質が一層劣化する問題が生じている。その結果、高度に加工する作業に全く向いていない人材を多く統計部局に振り分けることとなる。短期的な政策の優先順位も重要かもしれない

<sup>63</sup> 人事ローテーションの課題は、対処が難しい問題である。例えば2007年11月に国連大学で行われた「統計改革に関する国際シンポジウム」において、Paul Cheung 国連統計部長は、各国と比較して我が国の統計行政に関する人事ローテーションが専門性の欠如につながっているとの認識を示し、疑問を呈した

統計改革に関する国際シンポジウム HP <http://www.esri.go.jp/jp/workshop/071127/071127program.html>

いが、中長期的な経済分野の国家戦略を考える場合、内閣府における統計の位置付けを軽視することは避けることが妥当であろう。

加工統計作成の業務は、調査研究・分析といった、外部から目立つものだけでなく、一次統計の作成業務、一次統計からの加工業務、加工した結果のチェック業務、推計システムの構築業務、法律に基づくものや予算の執行・管理といったものまで多岐にわたる。多くの加工統計の推計作業は、専門が理解できなければ、作業を実施できないことから人材の専門性や統計の作成経験が問われている。

我が国の業務負担を増大させ、リソースが不足する原因の要素として、一次統計間の連携不足を補うために生じる、データの加工業務が挙げられる。我が国の基礎統計は、国民経済計算のために部分的に重要な指標を供給しているが、そうした統計同士が、分散型統計システムに基づいて必ずしも互いに連携しているわけではない。よく似た指標を作成する統計間で、項目も時系列もバラバラに作成された統計を国民経済計算の規格に合わせて、修正し続ける作業が加工統計において非常に多く求められる。

このことは、結果的に連携不足に応じて情報の加工業務が増大し、国民経済計算業務に無視できない負担を課していると指摘できる。つまり、我が国のリソース不足の一因は、少なくとも分散型統計システムによる弊害からも生じている。統計改革に際して国民経済計算部の体制増強も要望されているが、やはり（我が国の国民経済計算体系を飛躍させるために）実務という視点に立って、

推計体制に関してきめの細かい対処が求められている。

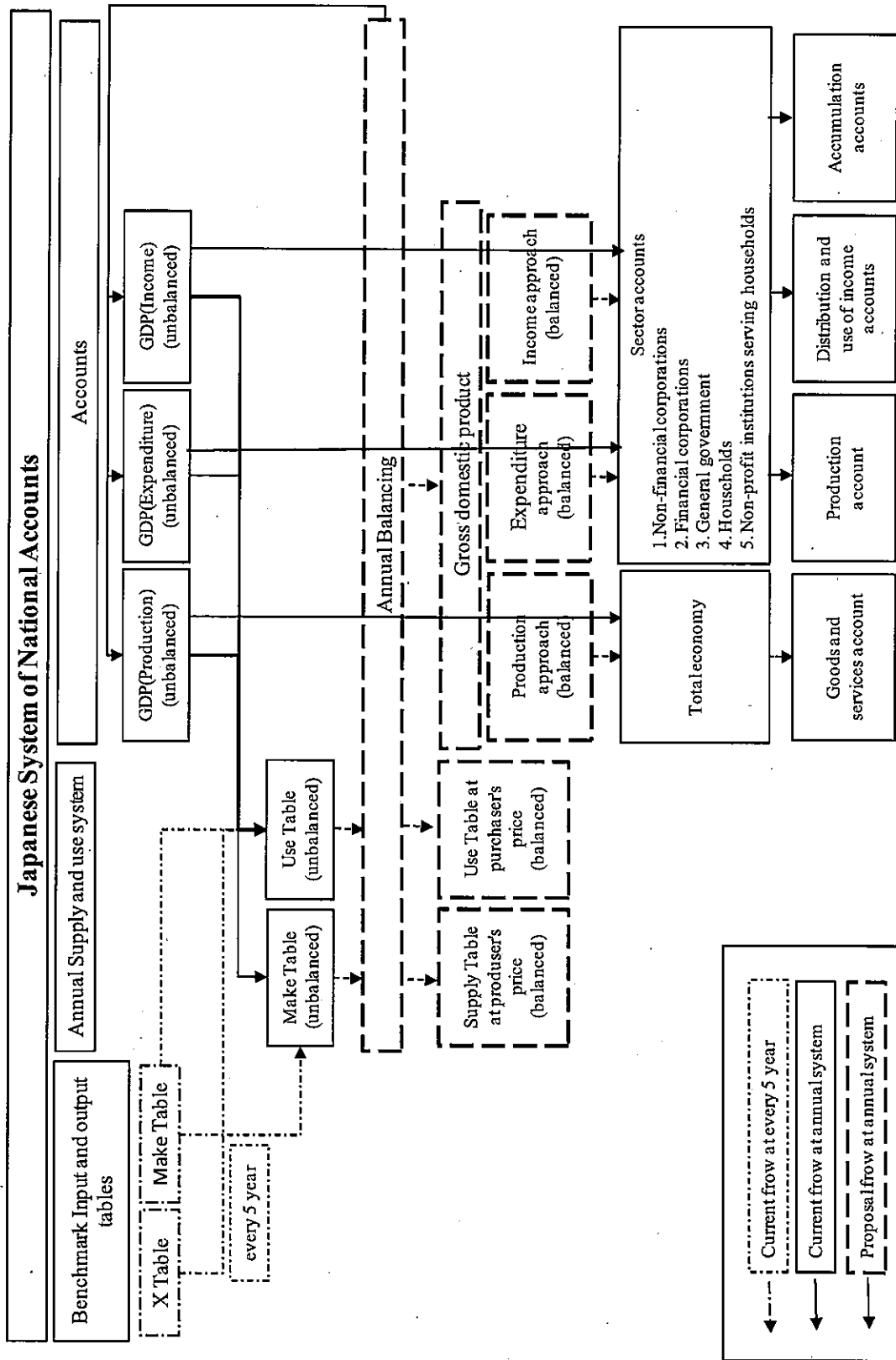
IMF HP の特別データ公表基準（SDDS, Special Data Dissemination Standard）にて公表されているように、国民経済計算部でコア勘定の推計作業者は35名程度となっており、現在在籍している50人程度の職員のうち、7割を占めている<sup>64</sup>。それ以外の15人程度にて、民間企業資本ストック、県民経済計算、サテライト、新たな統計への対応、調査研究、問い合わせ対応、国会に対する対応、国際的な対応（海外からの問い合わせ、海外機関向けの研修、海外の機関への情報提供、国際会議）、その他総括といった業務を担当している<sup>65</sup>。統計改革に伴って、大規模な調査研究を継続的に実施する場合、こうした分野でのリソース不足も特に深刻となっている。基本計画でうたっているリソースの強化が、一刻も早く実現することが望まれる。

2つ目の課題についてアメリカや一部先進国では、加工統計関連分野で博士号を取得した人材や高度な情報分析を得意とする市場調査専門の人材を登用し、統計作成に必要な調査研究を担わせている。日本では、そもそも大学でも統計学部を作らず、公務サービスや市場調査サービスに対して専門となる人材をまとめて供給できる能力が不足している。さらに大学で修士号や博士号取得者を多く産み出し、専門となる分野において生かすための必要な社会基盤の整備が遅れている。大学や官庁、国際機関を渡り歩く人材を多く生み出す本来の姿に近づくためには、大学における人材の供給能力が問われることとなる。そして、そうした人材を生かす公務員の人事制度も問われる。

<sup>64</sup> IMF SDDS の日本のページ <http://dsbb.imf.org/Applications/web/sddscountrycategorylist/?strcode=JPN>

<sup>65</sup> 例えば問い合わせ対応の場合、外部からの問い合わせ電話の件数は年間2千件程度には達していると思われる。これ以外に資料の要求や要望、電子メールによる問い合わせも多数に上る。

付図1 JSNA における ASUS 及び SUT の位置付け



出典：Eurostat[2008] 126 ページ 図 5.2 を元に筆者作成